

令和元年6月17日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K00738

研究課題名(和文) 家庭科教員の教師力向上のためのキャリア形成プログラムの提案

研究課題名(英文) suggestion of carrier formation's program to improve of ability as home economics teachers

研究代表者

日景 弥生 (HIKAGE, YAYOI)

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号：10142829

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：家庭科教員の教師力向上のためのキャリア形成プログラムを提案するために、調査研究を行い、以下の結果が得られた。

教師力は、「教師の資質」を中核にし、「授業準備・実践の力」「児童理解の力」「学級経営・教室運営の力」「社会変化への対応の力」の4つの要素が相互に関連している。しかし、教育職員免許法の改正により、「教科に関する専門科目」の最低単位数は半減しているため、養成段階における「授業準備・実践の力」の育成が危惧される。それより、現職教員の教師力向上プログラムには、「生徒理解の力」「学級運営の力」「社会変化への対応の力」をつける教員研修の実施が必要と考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家庭科教員の教師力は、大学における養成と採用後の授業実践や教員研修等により向上される。しかし、それについての研究はほとんどない。本研究では、養成段階から採用後までの教師力を視野に入れたこと、養成段階における教師力向上のための手段等を明らかにしたこと、採用後の教員研修の実態を確認したこと等が学術的意義や社会的意義といえる。

研究成果の概要(英文)： We investigated to suggest of carrier formation's program to improve of ability as home economics teachers, and got the following results.

The ability as teacher makes core of credential, and consists of 4 elements, lesson preparation and practice, understanding the students, classroom management, and responding to social change. And these are related mutually. By amendment of the teacher's license law, the specialized courses on subjects cut by one half the number of minimum number of units, we worry about the effect of it on capability of lesson preparation and practice in training stage. Therefore, we submit that training planner should implement contents to develop the ability of student's understanding, classroom management, and correspondence to social change in training program for incumbent teachers.

研究分野：家庭科教育学

キーワード：家庭科教員 教師力 キャリア形成 教員研修

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 家庭科教員の配置は普通免許状教員 1 名あるいは臨時免許状教員である。

申請者らの先行研究(2013~2015 年度科学研究費補助金基盤 C(一般))や日本家庭科教育学会が 2009 年に全国規模で実施した中学校家庭科教員配置状況調査から、各学校の家庭科教員の配置は 1 名の学校がほとんどであること、非常勤講師等が約 25%を占め、臨時免許状教員が指導している割合も約 25%と高いことがわかった。また、常勤の家庭科教員も少ない持ち授業時数を補うため、他教科等を掛け持ちしている者がほとんどで、中には 4 教科以上を掛け持ちしている者もいることがわかった。このような状況の中では、家庭科の授業づくりに十分な時間を割かず、そのため十分な学習効果も期待できにくい。

(2) 新任家庭科教員は先輩教員等からの指導を望めず、悩みながら授業を行っている。

申請者らの先行研究(2013~2015 年度科学研究費補助金基盤 C(一般))で行った現職教員へのインタビュー調査では、教員キャリア 20 年以上の概ね 40 歳代以上の教員は自身をもって家庭科を指導しているが、採用された新任教員は相談や指導が期待できる先輩教員がいないため、日々悩みながら授業をしていることがわかった。この悩みは、ベテラン教員の指導助言などにより解決できると考える。

(3) 家庭科教員の教師力の向上は、生徒の学力や家庭科観への影響が期待できる。

一般に教員の家庭科観は生徒のそれに影響を与えと言われており、申請者らの研究でも同様な結果が得られている。上記したように、新任教員は授業づくりへの時間確保が難しいため、自身の教師力を高めることが困難な状況にある。新任を含む家庭科教員の教師力を向上させることは、生徒の家庭科学力の向上や好ましい家庭科観の構築が期待できる。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究では、教員養成系の大学や学部における大学生の教師力育成過程やそれに続く新任家庭科担当教員のキャリア形成過程を明らかにすることを通して、現職家庭科教員の教師力向上のためのキャリア形成について提案することを目的とした。なお、教師力については、高木および堀内の論文等(引用文献、)を参考にした。

3. 研究の方法

(1) 教師力にかかる教員免許状や教員研修等の変遷に関する調査

教育職員免許法に関する文献資料、教員養成の変遷に関する文献資料、研修の変遷に関する資料を収集・整理・分析した。

(2) 教員養成系大学・学部生の教師力変容に関する調査

大学生を対象に、教育実習による変容を、アンケート調査・教育実習の指導案・VTR 撮影による授業中の発言内容の調査から分析した。また、3 つの授業(模擬授業・研究授業・修正授業)の指導案・授業の自己評価と他者評価、および教育実習後のヒアリング調査からも分析した。

(3) 都道府県教育委員会における教員研修および教員の教師力に関する自己評価等の調査

47 都道府県教育委員会を対象に調査し、23 県(回収率 48.9%)から回答が得られた。

4. 研究成果

(1) 教師力にかかる教員免許状や教員研修等の変遷

1949(昭和 24)年「教育職員免許法」(以下、免許法)が成立し、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」とに分けて提示された。それ以降、免許法は何度か改正されたが、1998(平成 10)年の改正までの「教職に関する科目」「教科に関する科目」に加え、「教科又は教職に関する科目」が追加された。さらに、それまで各専門科目の履修単位数が明記されていたが、同改正から、「教科に関する科目」の各専門科目は 1 単位以上を修得することとされ、加えて、最低単位数はそれまでの 40 単位から 20 単位に半減された。

「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない」(教育公務員特例法第 21 条)と規定されているように、教員研修には、学校内・教育センター・関連諸団体・研究会などの主催による種々な研修がある。後述するように、多くの都道府県教育委員会も教員研修を実施している。近年の動向では、1989(平成元)年に初任者研修が初の法定必修研修として開始され、2003(平成 15)年には教職十年経験者研修が第二の法定必修研修として、2009(平成 21)年には教員免許更新講習が開始され、教員免許保有の継続には、10 年毎に講習を受けることが義務づけられた。

(2) 教員養成系大学・学部生の教師力変容

大学生は教育実習により、「教科書や資料等の調査や精選」「附属学校教員や大学教員からの指導・助言」「実習生同士の学び合い」「生徒との関係(コミュニケーション)の深まり」などにより、教師に求められる力が徐々に向上した。

また、教師力は、「教師の資質」を中核にし、「授業準備・実践の力」「生徒理解の力」「学級経営・教室運営の力」「社会変化への対応の力」が相互に関連していること、「授業準備・実践の力」に含まれる「教材研究力」が「授業構成力」や「授業展開力」の育成・向上に反映することが示唆された。また、大学生には、数多くの実習を行うより 1 つの実習を徹底的に評価・省察し、それを踏まえた再度の実践等が教師力向上に寄与することが推察された。

(3) 都道府県教育委員会における教員研修および教員の教師力に関する自己評価の調査

回答が得られた 23 県のうち教員研修を実施している県は 20 県（無回答が 3 県）で、延べ数は 1~7 と開きがあった。研修内容は、「家庭科の知識・技能に関すること」、「学習指導要領に関すること」が多かった。また、回答が得られた 23 府県のうち 7 県は免許外教科担任制度による教員を対象とした研修を実施していた。

家庭科教員としての資質・能力をキャリア別にみると、「多様な家族・家庭生活を理解し、広い視野をもって偏見なく受け入れることができる」はキャリアの短い方が有意に高くなった。しかし、「家庭科の学習指導要領における目標・内容について理解している」「生活科学に関する実験を行うための基礎的な技能・技術が身に付いている」「生徒の習得している技能差に応じた指導を工夫し実施できる」「実習材料や教材の手配を円滑に行うことができる」の 4 項目では、キャリアの長い方が有意に高くなった。

以上のことより、教員養成段階（以下、養成段階）での教師力は、「教材研究力」が授業実践の基盤となり、「授業展開力」や「生徒理解の力」が育成されていくと推察された。

このため、教師力の育成には、教育内容の充実・深化（教科専門）が不可欠であり、それを基盤にした授業計画・実践（教科教育）の必要性がある。そのため、養成段階では、今まで以上に、教科専門と教科教育との強い連携が重要と考える。しかし、教育職員免許法の改正により、「教科に関する専門科目」の最低単位数は半減しているため、養成段階における「授業準備・実践の力」の育成が危惧される。また、採用後の教師力向上には、養成段階で育成された教師力をより発展させるとともに、養成段階では育成できにくい「生徒理解の力」「学級運営の力」「社会変化への対応の力」をつける教員研修の実施が望まれる。

< 引用文献 >

高木幸子 . 家庭科教員養成における模擬授業実践を取り入れた教育法プログラムの検討 (第 1 報) . 日本家庭科教育学会誌, 49(4) . 256-267 (2007)

堀内かおる . 家庭科教員の育成目標 . JSPS KAKENHI Grant Number26350038 「家庭科教員の実践的指導力向上のための育成目標と現職教育プログラムの開発」

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

< 2017 年度 >

・日景弥生, 青木香保里, 志村結美, 中学校において家庭科を担当している臨時免許状教員の意識と実態—普通免許状保有教員との比較から—, 日本家庭科教育学会誌, 第 60 巻 3 号, p.125-135(2017) (査読有)

・日景弥生, 青木香保里, 志村結美, 教員養成系学生を対象とした教師力向上の試み—繰り返し授業の効果—, 東北家庭科教育研究第 17 号, p.45 - 53(2018) (査読有)

< 2016 年度 >

・青木香保里, 荒井眞一, 志村結美, 日景弥生, 教育実習の事前指導に関する指導プログラムの検討と課題, 愛知教育大学教職キャリアセンター紀要第 2 号, p.125-131(2017) (査読無)

・青木香保里, 志村結美, 日景弥生, 学校教育における教師力の基盤形成を目指した教育実習に関する指導プログラムの検討と課題, 愛知教育大学教育実習研究第 30 号, p.10-11(2017) (査読無)

〔学会発表〕(計 10 件)

< 2018 年度 >

・青木香保里, 志村結美, 日景弥生, 教科内容と教職内容の接続をめざした教科教育法の授業実践, 日本家庭科教育学会第 61 回大会(2018)

・日景弥生, 志村結美, 青木香保里, 中学校家庭科担当教員に対する研修の実態—免許外教員を中心に—, 日本家庭科教育学会第 61 回大会(2018)

・日景弥生, 青木香保里, 志村結美, 教員の資質・能力を育む研修の実態—中学校家庭科担当免許外教員を中心に—, 日本家庭科教育学会東北地区会第 40 回大会(2018)

・青木香保里, 志村結美, 木村紀子, 日景弥生, 家庭科に関する研修をめぐる事例検討と課題, 日本家庭科教育学会 2018(平成 30)年度例会(2018)

< 2017 年度 >

・日景弥生, 青木香保里, 志村結美, 教育実習における教師としての資質能力の変容, 日本家庭科教育学会第 60 回大会(2017)

・青木香保里, 志村結美, 日景弥生, 家庭科における「専門」に関する検討, 日本家庭科教育学会第 60 回大会(2017)

・青木香保里, 志村結美, 日景弥生, 家庭科における「専門」に関する検討—家庭科の係る教育職員免許法・教員養成・研修の各変遷の検討から—, 日本家庭科教育学会東北地区会第 40 回大会(2017)

・日景弥生, 青木香保里, 志村結美, 教員養成系学生を対象とした教師力向上の試み—繰り返し授業の効果—, 日本家庭科教育学会東北地区会第 40 回大会(2017)

< 2016 年度 >

・青木香保里, 日景弥生, 志村結美, 学部教育における教師力の基盤形成を目指した教育実習に関する指導プログラムの検討と課題, 日本教育大学協会全国教育実習研究部門第 30 回研究協議会研究発表・実践報告(2016)

・青木香保里, 教員養成大学における教育実習の事前指導プログラムの実際と学生の変容, 北海道教育学会第 61 回研究発表大会(2017)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 青木 香保里

ローマ字氏名: Kahori AOKI

所属研究機関名: 愛知教育大学

部局名: 教育学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 00258683

研究分担者氏名: 志村 結美

ローマ字氏名: Yumi SHIMURA

所属研究機関名: 山梨大学

部局名: 大学院総合研究部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 00403767

(2) 研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。